



業界レポート

鉄鋼業

産業分類コード22

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

(1) 営業種目

- ・製鉄業 ・製鋼・製鋼圧延業
- ・製鋼を行わない鋼材製造業
- ・表面処理鋼材製造業
- ・その他の鉄鋼業 他

(2) 業界規模

17兆7,289億円

上場企業数 46社

非上場企業数 4,162社

国別 粗鋼生産量(2016年)

順位	国	生産量
1	中国	80,837
2	日本	10,477
3	インド	9,562
4	米国	7,862
5	ロシア	7,080
6	韓国	6,857
7	ドイツ	4,208
8	トルコ	3,316
9	ブラジル	3,021
10	ウクライナ	2,422

企業別 粗鋼生産量(2015年)

(単位:万トン)

順位	企業	国	生産量
1	アルセロール・ミタル	ルクセンブルグ	9,809
2	新日鐵住金	日本	4,930
3	河鉄集団	中国	4,709
4	宝鋼集団	中国	4,335
5	ポスコ	韓国	4,143
6	沙鋼集団	中国	3,533
7	鞍鋼集団	中国	3,435
8	武鋼集団	中国	3,305
9	JFEホールディングス	日本	3,141
10	首鋼集団	中国	3,078

出所: World Steel Association (世界鉄鋼協会)

(3) 業界サマリー

鉄鋼業には、「製鉄業」や「製鋼・製鋼圧延業」、「製鋼を行わない鋼材製造業」、「表面処理鋼材製造業」などがあるが、業界規模・影響力から「製鉄業」が中心となる。

・「製鉄業」(高炉メーカー)

鉄鉱石や原料炭などの原材料を高炉(溶解炉)で製鉄し、製鋼、鋼材製品まで一貫して生産する。

・「製鋼・製鋼圧延業」(電炉メーカー)

鉄スクラップを電炉で溶解し、不純物を取り除き、製鋼、鋼材製品を製造する。普通鋼中心の普通鋼メーカーと、特殊鋼専門の特殊鋼メーカーがある。

・「製鋼を行わない鋼材製造業」(単圧メーカー)

製鋼工程を持たないため、高炉メーカーや電炉メーカーから鋼片(半製品)を購入し、鋼材製品(一次製品)を製造する。

・「表面処理鋼材製造業」、「その他の鉄鋼業」(加工メーカー)

鋼材を加工して、主に二次製品を製造する。大手鉄鋼メーカー(高炉・電炉)の子会社が多い。

(業界の特徴)

・鉄鋼は「産業の米」と呼ばれ、建築土木、自動車、産業機械、電気機器などの製造に欠かせない素材であるため、鉄鋼業は日本の重工業を代表する基幹産業の一つとなっている。

・素材産業のため、需要先の業界の景気動向に左右される。

・装置産業であり、製鉄所の設置には巨額の設備投資が必要となる。

・国別粗鋼生産量において、日本は中国に次ぐ2位で、高い技術力で国際競争力を維持している。

・企業別粗鋼生産量では、新日鐵住金(2位)、JFEホールディングス(9位)の2社がトップ10にランクインしているが、業界内の競争は激しく、2016/9に世界の粗鋼生産4位の宝鋼集団と同8位の武鋼集団が合併を正式発表するなど、今後も世界的に業界再編が進む可能性が高い。

・近年、素材間競争が激しくなっていることから、さらなる技術開発の必要性が高まっている。

・鉄鋼業は貿易摩擦や通商問題の対象となりやすく、世界貿易の救済措置件数のうち、アンチダンピング措置(AD)の25%、補助金相殺関税(CV)の40%、セーフガード措置(SG)の17%を占めている。

ビジネスモデル

鉄鋼業のビジネスには、川上・川中・川下の各段階がある。川上では原材料を調達して鋼材（一次製品）を製造し、川中で流通・加工が行われ、川下で需要家に販売される。

【原材料】

・主原料の鉄鉱石・原料炭を100%海外から輸入しており、輸入元はメガサプライヤーであるため価格交渉力が強い。高炉メーカーも資源権益の確保を進めている。

【川上】

- ・高炉メーカー・・・3社で国内粗鋼生産量の77%を占めており、鉄鋼業界において圧倒的な影響力を持つ。（2017/3/13に新日鐵住金が日新製鋼を子会社化したことで3社となった。）
- ・普通鋼電炉メーカー・・・主に普通鋼を製造。建設土木向けの汎用的な建材が大半。生産コストの約半分を原料となる鉄スクラップが占める。
- ・特殊鋼電炉メーカー・・・レアメタル等を添加し、特殊な機能を持たせた高級鋼の製造を専業としている。受注生産が基本であり、ひも付き販売が90%以上。

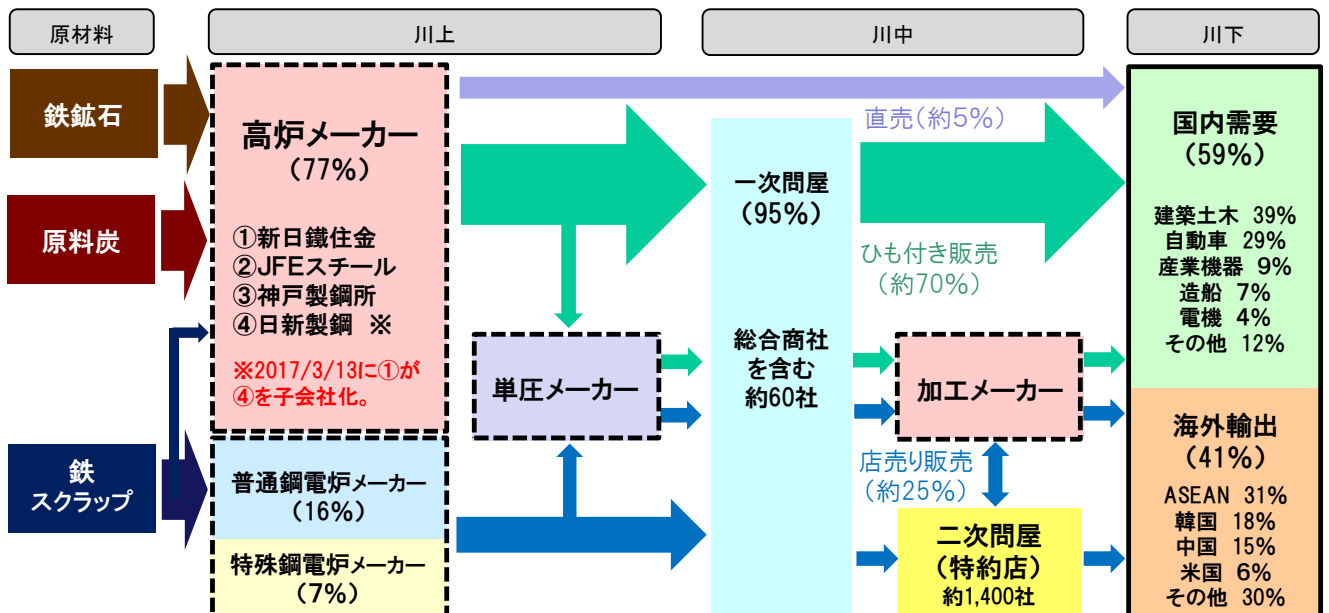
【川中】

・流通において95%は一次問屋を経ており、一次問屋は総合商社や商社系（メタルワン、伊藤忠丸紅鉄鋼）、メーカー系（日鐵住金物産、JFE商事）、独立系（阪和興業、岡谷鋼機）などがある。流通過程において、加工メーカーによる表面処理等の加工が行われることもある。

【川下】

・販売先は、国内販売が59%、海外輸出が41%となっている。国内販売先の業界は、建築土木（39%）と自動車（29%）が中心であり、海外輸出先は、ASEAN（31%）と韓国（18%）、中国（15%）が中心であり、現地の日系自動車メーカー向けが大半を占める。

製造工程	製鉄工程	製鋼工程	casting工程	圧延工程	加工工程
生産物	銑鉄	鋼	鋼片（半製品） スラブ・ブルーム・ピレット	鋼材（一次製品） 条鋼・鋼板・鋼管	鋼材（二次製品）
高炉メーカー	→				
電炉メーカー	→				
単圧メーカー	→				
加工メーカー	→				



出所: 日本鉄鋼連盟

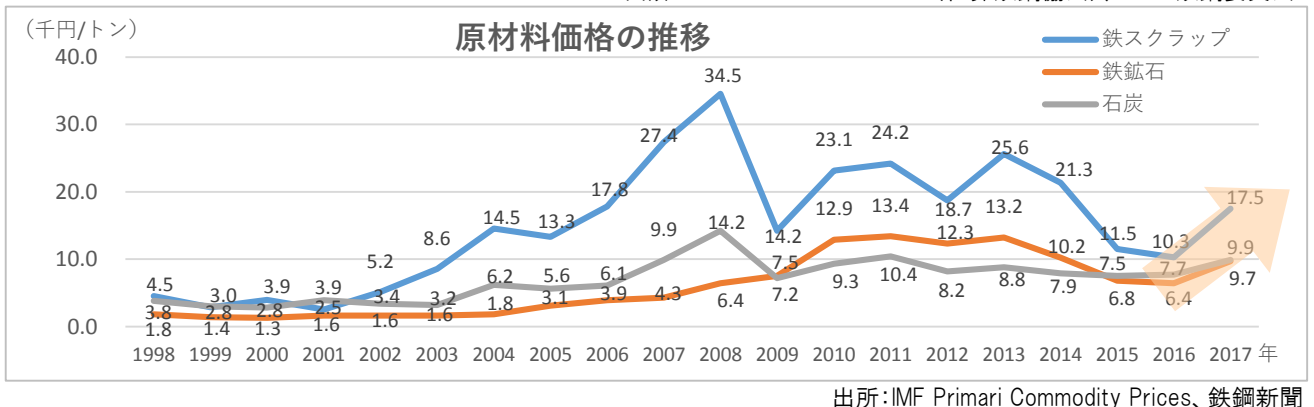
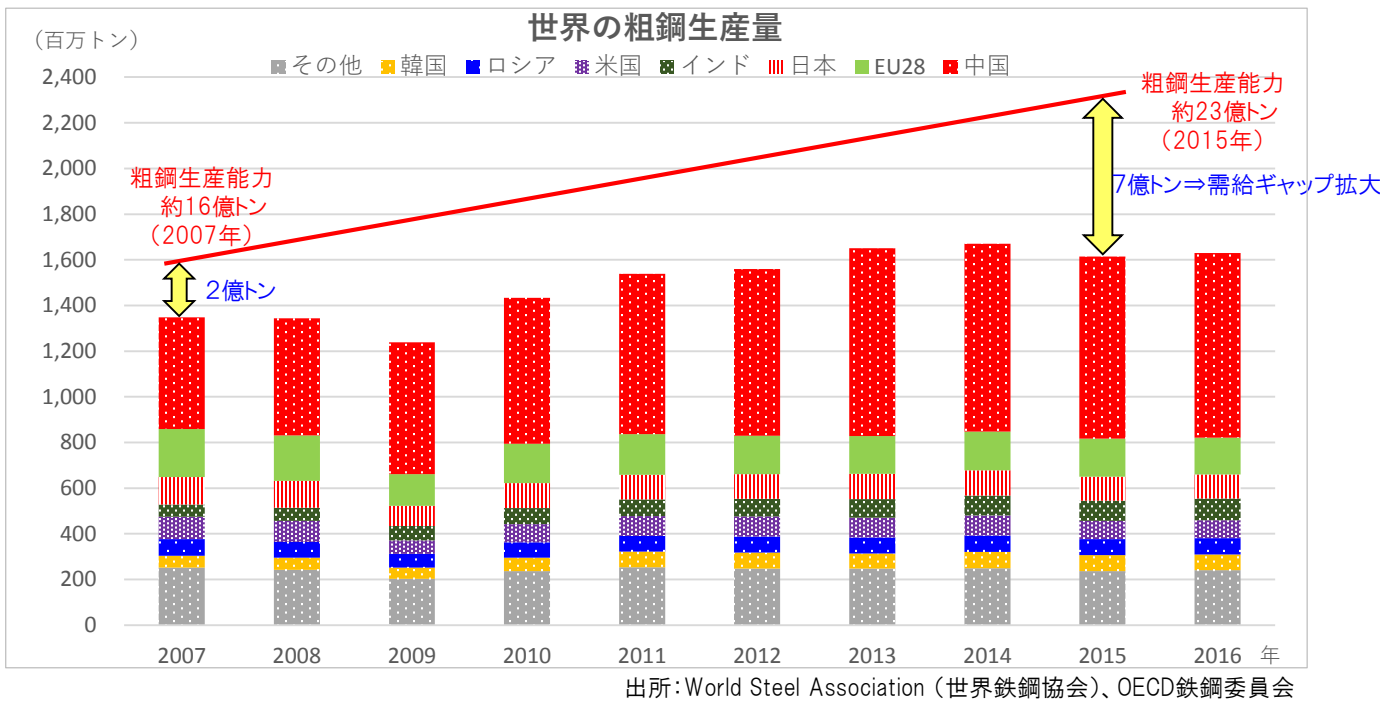
業界動向

世界における粗鋼生産はゆるやかに拡大を続け、近年は2014年をピークに2015年は3.4%減少したものの、2016年は0.9%の増加に転じている。しかしながら、世界的な供給過剰状態が続き、需給ギャップが拡大していることにより、世界の鉄鋼市況は低迷している。OECDの統計では、2015年の世界粗鋼生産量約16億トンに対して、世界粗鋼生産能力約23億トンと約7億トンの需給ギャップが生じており、その6割が中国の供給能力過剰分となっている。

日本では、この10年間で120百万トンから105百万トンにゆるやかな減少傾向で推移している。原料価格は2016年の年初を底に反転・高騰し、仕入コストの上昇につながった一方、販売価格への転嫁が十分に行えていないことから、メタルスプレッド(鋼材販売価格-原材料価格)が縮小し、鉄鋼業界の収益は厳しい状態が続いている。そのため、さらなる企業再編により、生産拠点を統廃合し、稼働率を向上させることにより、生産性アップと価格競争力強化を図っていくことが課題となる。

近年、自動車や航空機等に使用される素材がアルミや炭素繊維強化樹脂に移行しており、素材間競争が激化しているため、より軽量・高張力な高付加価値商品や新技術の開発が重要となる。

鉄鋼業は自国産業の保護を名目に保護されやすい業界であり、一部の国で保護主義の動きが見られる。トランプ政権下の米国においても、2017/5/5に日本を含む8か国・地域の鉄鋼製品の不当廉価販売を理由として制裁関税かけることが米国際貿易委員会(ICT)から発表された。



財務指標分析

業界標準値
比較業界: 製造業全体

(安全性分析)

自己資本比率、流動比率、固定比率、借入依存度などの安全性指標は製造業全体と比べて、やや低水準であるものの、自己資本比率は40%を超過していることから、比較的安全性の高い業界であるといえる。装置産業である鉄鋼業は、多額の設備投資が必要となることから、製造業全体と比べて固定比率は高い水準となっている。設備投資の資金は、金融機関から借入調達することとなるため、借入依存度も製造業全体と比べてやや高い水準となっている。

(収益性分析)

鉄鋼業の売上高総利益率は、11.8%と製造業全体の半分程度水準であるものの、営業利益率や経常利益率は製造業全体と同程度の水準を確保している。原材料価格の高騰分を販売価格に十分に転嫁できていないことから粗利率が低くなっている一方で、販売費および一般管理費を極限まで切り詰めることにより、営業利益・経常利益を確保している様子がうかがえる。

(効率性分析)

棚卸資産回転期間は製造業全体よりやや長いものの、総資産回転期間は製造業全体と同水準となっている。設備投資効率が製造業全体の半分程度であることから、今後も企業再編や生産拠点の統廃合を行うことで、保有設備の稼働率を上げ、効率を改善していくことが必要になる。

		鉄鋼業	製造業
安全性	自己資本比率(%)	40.8	45.3
	流動比率(%)	132.6	146.7
	固定比率(%)	146.1	112.1
	借入依存度(%)	33.8	25.0
	配当性向(%)	25.5	45.5
収益性	売上高総利益率(%)	11.8	20.3
	売上高営業利益率(%)	4.1	4.2
	売上高経常利益率(%)	5.1	5.9
資本効率	売掛債権回転期間(ヶ月)	1.8	2.3
	棚卸資産回転期間(ヶ月)	2.0	1.2
	総資産回転期間(ヶ月)	0.9	0.9
	設備投資効率(%)	41.7	79.2

財務省: 法人企業統計調査

与信管理のポイント

鉄鋼業界において、まずは資本関係が重要なポイントとなる。資本関係により、メーカー系と商社系、独立系の3つの系列パターンがあるが、大手鉄鋼メーカーや大手商社の系列である場合は親会社の信用力を考慮することができる。特にメーカー系と商社系の企業の場合には、業績についても親会社への依存度が高くなる場合が多いことから、出資比率や販売割合、業務のつながり度合いについてもしっかりと把握しておく必要がある。

鉄鋼業は、幅広い業界に必要とされる鉄鋼・鋼材を扱っているため、エンドユーザーとなる各業界の景気動向に需要が左右される。したがって、建築土木や自動車などエンドユーザーの市況や市場環境、業界動向を確認することが必要となる。

鉄鋼業の流通過程において、ひも付き販売の割合が70%と高く、特に特殊鋼は受注生産のため90%超を占める。ひも付き販売は、販売先の確保は安定するものの、販売先の業績悪化による受注の減少や、大口販売先からの販売価格の低下圧力に注意する必要があり、原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できているか、業界平均以上のメタルスプレッド(鋼材販売価格-原材料価格)を確保できているのかを収益面からしっかり確認したい。

鉄鋼業は川上になるほど固定資産投資が必要となる装置産業であるため、保有する設備の稼働状況や生産効率を把握することにより、その企業のコスト競争力を確認する。また、今後の生産拠点の統廃合に向けた動きについても注意を払う必要がある。

特殊鋼などの高水準の技術力により高い付加価値と競争力を保持している企業の場合、営業秘密の技術流出が、販売単価下落や競争力の低下につながり、業績への影響も懸念されることから、営業秘密の保護にしっかりと取り組んでいるかについても確認する必要がある。

(過去には、新日鐵住金の電磁鋼板技術が、ポスコ(韓国)に漏えいし、さらに宝鋼集団(中国)にも流出したことにより、電磁鋼板の価格がピーク時の半額以下に下落したことがある。)

海外輸出の割合が高い企業は、日本と輸出国との間における貿易摩擦や通商問題、貿易救済措置などの動向に注意する必要がある。通商問題により、輸出ができなくなる場合や、輸出量が大幅に減少する場合には、業績が急激に悪化する可能性があるため、注意が必要である。

参考資料

財務相：法人企業統計

<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/>

総務省：「平成26年経済センサス-基礎調査」

業種別審査事典(一般社団法人 金融財政事情研究会)

業界地図(業界地図 2016年版：東洋経済新報社)

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。